

市議会報告

2014年 中村亨「もっす」通信:NO. 10号
連絡先:020-0853盛岡市下飯岡3-22-1
TEL019-658-1111FAX019-658-0505
メールアドレス tohru.nk@gmail.Com

発行2014年5月「市民連合」(盛岡市議会議員)中村とおる議会活動報告



春の訪れとともに、新入学や進級、就職・異動、転勤等、新たな環境で思いを巡らしておられる方もあるのではないのでしょうか。

「もっす」通信も10号となりましたが、今後もご愛読いただければと存じます。これからも皆様の声を市政に届け、政策提言してまいりますので、宜しくお願い致します。

3月定例会での一般質問登壇状況



この議会活動報告の作成に関する経費は、政務活動費を充当しております。

私の3月定例会における一般質問趣旨

地方財政における地方交付税の地域の元気創造事業費の算定について、高齢者買い物支援事業について、地域公共交通の活性化について、入札不調への対応について、災害・防火訓練用、子ども向けの防火用DVDの拡充と貸し出しの環境整備について質問。

* 市政への意見等ございましたらお気軽にお聞かせください。

3月定例会は2月24日から3月26日までの31日間の会期で行われました。

平成26年度盛岡市一般会計予算(第1号)における歳入歳出予算総額は1,060億7千万円。

主な事業としては、新たに小学生までの医療費給付事業(医療給付費)として6,265万円、待機児童解消強化事業4,267万円、小中学校耐震補強事業として耐震補強設計委託16校25棟、耐震補強工事10校20棟分8億1,995万円。

国体開催に向けての開催事業費2,720万円、国体開催施設整備事業(太田テニスコート整備費など)5億1,788万円、通年型スケートリンク整備事業7億6,622万円、総合アリーナ整備事業9,900万円等となっております。

中村とおる「一般質問」要旨



3月9日に行われた盛岡歴史文化館の前庭での牛乳パック等で作られた灯籠の灯火



中津川岸部の雪の上に並べられた「3.11おもいつなぐ」の灯籠の灯り文字が浮かんでいました。



当日は、曇まじりと風が吹いて、灯籠の明かりが消えてしまうなど、運営に携わった方々も大変ご苦労されておりました。フィナーレでは「翼をください」を私も一緒に歌ってまいりました。

地方交付税の地域の元気創造事業費について

質問 地方交付税の地域の元気創造事業費の算定において、職員数や経常経費の削減率など行革の取り組みを指標案としていることに対して、地方交付税の基本理念に照らしてどう捉えているのか市長の見解は。

市長答弁 今回の地方財政対策の内容につきましては、地方が強く求めてきた地域経済基盤強化・雇用等対策に係る歳出特別枠や別枠加算については一部縮小されたものの、地域の元気創造事業への振り替え分を含めて実質的に前年度水準が確保されたところであり、各地方公共団体において地域活性化に取り組むための財政需要が一般行政費として算定されたことは一定の評価が出来るものと存じます。しかしながら、地方交付税は地方固有の一般財源であることから、今後、このような指標を設定する際には、国と地方との十分な協議を経ることが望ましいと考えております。

高齢者に対する買い物支援事業について

質問 盛岡市においても社会経済状況の変化や少子高齢化が急速に進む中、核家族化や単身世帯の増加で、高齢者世帯のなかでは自宅介護に携わっている方、車の運転が出来ない、あるいは出来なくなった高齢者の一人住まいの方がおられます。そのような方々は、ちよつとした買い物にも出かけられないという「買い物困難者」、買い物弱者」になられて、日常生活に困っておられるのではないのでしょうか。盛岡市として、こうした高齢者に対する買い物支援事業に取り組むべきと考えますが市長の見解は。

市長答弁 国においては、団塊の世代が75歳以上となる平成37年度を目途に、高齢者が、出来る限り住み慣れた地域で、自分らしく、安全安心して暮らしていることが出来るよう、地域包括システムの構築を目指しているところであり、当市におきましても高齢者が地域において安心して生活を継続するためには地域の支え合いによる生活支援サービスの充実が重要であるものと認識しております。買い物困難者」となっている高齢者に対する買い物支援事業におきましても、民間企業、ボランティア、社会福祉法人などの生活支援サービスを担う事業主体と連携した、支援体制の充実・強化を図ることが肝要であり、今後におきましては、平成24年度に行った地域での買い物に関する調査や松園地区で平成26年1月から2月にかけて実施した「買い物バス運行実験」の結果を踏まえたうえで、他都市の先進事例等の情報収集を行いながら検討してまいりたいと存じます。

地域公共交通の活性化について

建設部長答弁：盛南地区バス運行計画に位置付けた、将来計画の見直しについては、この中で検討するとしており、今後の土地利用の状況等を踏まえながら、より利便性の高いバス路線網をめざし、引き続き検討してまいります。国道46号盛岡西バイパスを經由するバスの運行につきましても、副道等の構造から、当該路線のバス停設置は困難との公安委員会の指導もあり、地域からの要望のあるバス路線の設定は難しいと存じております。

市長答弁：市では、これまでも「自家用車利用を抑制し、公共交通や自転車への転換を図る」ことを目標に「もりおか交通戦略」を策定し、同法の基本方針である「まちづくりと連携」した公共交通網の形成をめざし、コンパクトな市街地形成を支える交通施策の促進に取り組んできたことであり、この法の改正により、国の新たな支援策の創設も期待されますことから、今後、国が策定する「交通政策基本計画」や「支援制度等の動向を注視し、制度を導入しながら、もりおか交通戦略」に位置付けた、公共交通のネットワーク実現のための施策に取り組んでまいりたいと存じます。

質問：地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の一部改正により、今後の交通政策に与える影響や期待できる事業等についての考え。また、盛南地区のバス路線の見直しを含め、今後の進め方は。次に国道46号盛岡西バイパスを經由する新たな路線運行の要望（湯沢団地等飯岡地区）に対する見解は。



4月14日神戸市役所4号館「危機管理センター」を訪問。写真は南海トラフ巨大地震想定における津波高さ。建物は免震構造で、最上階には消防の通信指令センターが配備されている。

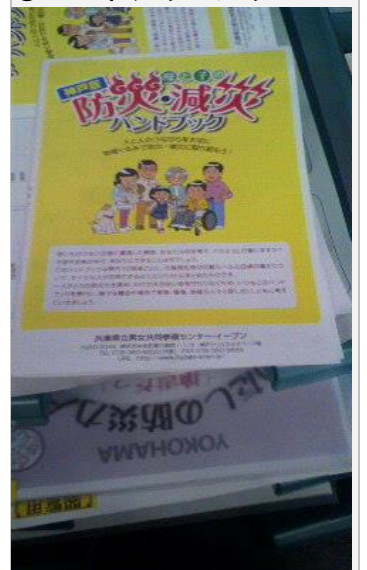


危機管理センター内にあるスマホチャージャー

入札不調等への対応について

財政部長答弁：要因については、機会あるごとに業界団体や受注業者等から聞き取りを行い分析しておりますが、基本的には震災の復興事業の本格化、国の緊急経済対策による予算の増額、消費税値上げ前の民間需要の増加等により、大幅に発注量が増加しているにもかかわらず、建設事業者数、技術者、技能者等の人数、資材などが高騰しており、受注者側で一定期間内に受注可能な工事量に限度があることによるものと認識しております。平成26年度の工事発注方針としては、小規模工事の集約化、入札参加の地域要件や発注条件の緩和、技術者及び現場代理人の配置条件の緩和等により、入札参加者の確保に努め、実勢価格とかい離が生じないよう最新の労務・資材単価にて積算することとしております。

質問：入札不調となっている要因についてどのように調査し、どう捉えているのか。また、入札不調対策として平成26年度の盛岡市公共工事発注について、見直しや工事監理等の緩和も含め、どのような方針で行っていくのか。



防災・減災ハンドブックが常備されている。



阪神・淡路大震災記念、人と防災未来センター訪問。



常備する防災グッズをパネルとして設置。



4月12日湯沢地域交流活性化センター落成式に出席



敷地面積は1,994.10㎡
構造は鉄骨平屋建、延べ床面積は398.95㎡。施設内容は第一集会室198㎡、第2集会室25㎡、料理実習室40㎡。工事費約1億2千680万円

防火・防災用の貸し出しDVDについて

質問：貸し出し用の災害・防火訓練用、子供向けDVDの保有数量はどのくらいか。また、その数量で自治会等への貸し出しに対応できているのか。さらに中央消防署だけでなく西・南消防署に対しても貸し出しDVDの配備充実を図り、各地域が借りやすい環境をつくるなど今後に向けての見解は。

消防防災監答弁：現在盛岡中央消防署では、DVDとビデオをあわせて100本保有しており、火災や地震対策など一般向けのものが74本、アニメによる防火啓発など子ども向けのものが26本となっております。このほか、日本防災協会等から寄贈されたDVD等を西消防署では42本、南消防署では21本を保有しております。中央消防署に配備している100本については、広域的に運用しており、各消防署からの申し込みを受け付け、調整を図っております。配備充実への見解であります。が、火災を始め、地震、風水害など、様々な災害に対する認識を高め、災害時よりもより、平常時における心構えや行動などを普及啓発する上で、視聴覚に訴えDVDやビデオは極めて有効なものでありますことから今後も計画的に購入し、借りやすい環境の整備に努めてまいりたいと存じます。

今議会での市側答弁に対する自分の受け止め

* 高齢者に対する買い物支援事業に関して、昨年10月に高崎市へ視察研修に行っていました。高崎市では、高齢者の見守りを兼ね、食料品を中心とした日常生活物資全般の販売を行う移動販売事業者に対する運営経費の一部補助をする事業や過疎地域に指定されている地域の高齢者を自宅から地元商店街や最寄りのバス停までボランティア運転手を送迎する事業への補助。そして全国に先駆け昨年8月から新たに取り組まれている「高齢者等買い物代行業」日常の買い物が困難な高齢者への買い物代行ボランティア派遣事業を行う社会福祉協議会に対する補助を行う事業を高崎市長の特命事業として行っていました。私は、今回の質問においては、高崎市の事例も紹介しながら、市の地域実情も考慮し、高齢になって免許を返納した方、車の運転免がない、バス停まで歩るのがつらい、自宅で介護している方の中には、ちょっとした買い物が出来ず困っておられると思います。今後、盛岡市でもこのような状況にある高齢者の方々の見守りを兼ねた買い物支援事業に取り組む必要があるのではないのでしょうか。盛岡市では前九年や厨川三丁目地区において移動販売の実証実験や「地域での買い物に関する調査」を実施した結果、高齢者の買い物困難の問題が顕在化しつつあることが明らかになったと今回、答弁しております。谷藤市長の答弁は、あまり前向きな答弁ではありませんが、今後もこの買い物支援事業に関しては取り上げてまいります。